

中国経済の新時代（要旨）

名古屋外国語大学
教授 真家陽一

1. 中国の経済動向と今後の見通し

2017年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会において、習近平総書記（国家主席）は「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を党規約に明記、自身の権威を一段と高めるとともに安定的な政治基盤を確立し、二期目をスタートさせた。

中国の共産党と政府は12月18～20日、翌年の経済政策運営の基本方針を決定する重要会議「中央経済工作会議」を開催した。今般の会議では第19回党大会において党規約に盛り込まれた行動指針が明記され、習主席の権威の絶対化があらためて示された。

会議においては、中国の特色ある社会主義が「新時代」に入ったことで、中国の経済発展も「新時代」に入っており、その基本的特徴とは、中国経済が「高度成長」段階から「質の高い発展」段階に転換したという認識が示された。

「質の高い発展」は今年の中央経済工作会議のキーワードの一つとなっており、「質の高い発展」を推進することは、「経済の持続的で健全な発展の維持」、「中国社会の主要な矛盾の変化への対応および『小康社会（いくらかゆとりのある社会）』の全面的な完成、現代的な社会主義国家の全面的な建設」、「経済の規律に従った発展」における「必然的要求」であると強調されている。

また、「質の高い発展」を推進することは、「現在および今後一定期間における、発展の道筋の確定、経済政策の制定、マクロコントロールの実施における『根本的要求』」であり、「質の高い発展」を推進するためには「指標体系、政策体系、規格体系、統計体系、業績評価、実績考課の形成を加速し、制度環境の確立と整備を図り、たえず新たな進展を収めるように推進しなければならない」と指摘されている。すなわち、先般の中央経済工作会議は、中国の経済発展を「量」から「質」へ転換させることをさらに明確化したことに特徴があるといえよう。

中国にとって、2018年という年はどのような位置付けにあるのか。中央経済工作会議では、（1）第19回党大会の精神の貫徹をスタートさせる年、（2）改革開放40周年、（3）小康社会の全面的完成の決戦、（4）第13次5カ年計画（2016～20年）の前半から後半への引継ぎの実施においてカギとなる1年、といった認識が示されている。

また、会議では、第19回党大会の要求に従い、今後3年、小康社会の全面的完成の決戦段階において、「重大リスク防止・解消」、「的確な貧困脱却」、「汚染防止」の3大堅塁攻略戦に重点的に取り組む方針が示された。

実態経済を見ると、国家統計局は2018年1月18日、中国の2017年の実質GDP成長率が6.9%となり、前年を0.2ポイント上回ったと発表した。2018年

も、所得の増加に伴い、個人消費は堅調に推移するとともに、投資も引き続きインフラ関連投資が下支えとなることから、内需は底堅く推移することが見込まれる。2018年の実質 GDP 成長率について、国際機関やシンクタンクの予測を見ると、2017年に比較して減速は余儀なくされるものの、6%台半ばの成長を維持すると予測する向きが多い。

2. 中国での日系企業の事業展開の現状と今後の方向性

かつては、「崩壊論」も叫ばれた中国だが、政治的にも経済的にも安定感を示す中、日中の政治・外交関係の回復ムードという後押しも受けて、日本企業の事業拡大意欲が持ち直しつつある。

前年割れの状態が続いてきた日中の貿易・投資も底打ちの兆しが現れている。中国側の統計によれば、2017年の日中貿易は前年比10.1%増の3,030億ドル、対中直接投資は5.1%増の32億7,000万ドルと、ともに増加に転じた。前年比でプラスの伸びとなったのは、それぞれ6年ぶり、5年ぶりのことだ。

ジェトロが2017年12月21日に公表した「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によれば、今後の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は、中国では48.3%となり、前回調査に比べて8.2ポイント上昇した。「拡大」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「売上の増加」が87.5%と最も多く、次いで「成長性、潜在力の高さ」(50.9%)となった。

他方、経営上の問題点としては、「従業員の賃金上昇」を挙げた企業の割合が75.3%と7割を超えたほか、「競争相手の台頭」(55.0%)、「調達コストの上昇」(50.2%)「品質管理の難しさ」(50.2%)と回答した企業の割合が5割を超えた。

3. 中国の政策動向と日系企業の事業展開事例

こうした中、新たな経済協力分野として急浮上しているのが「第三国市場協力」だ。2018年11月にベトナム・ダナンで開催された日中首脳会談では、両首脳が「第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国のみならず対象国の発展にとっても有益」との点で一致した。

日中両政府などが共催して昨年12月に東京で開かれた「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」においては、「日中の第三国市場協力」が新たに分科会として設置された。同フォーラムでは新たな事業が紹介された。三井物産は、太陽光パネル大手「天合光能」と共同でメキシコでの太陽光発電事業を受注する見通し。また、三菱商事が中国最大手の建材メーカー「中国建築材料集団」の傘下企業と設立した合弁企業は、インドネシアでのバイオマス発電事業を契約している。第三国市場協力は単なる構想ではなく、実施段階に入りつつある。

中国企業は低コストでの建設工事力には優れるものの、技術力や工程管理力は相対的に劣ると言われる。日本企業がこういった点を補完することで、日中企業の提携による受注拡大を図ることも期待できる。

2018 年は日中平和友好条約締結 40 周年、愛知県では名古屋市と江蘇省南京市が友好都市締結 40 周年の節目の年であり、日中関係がさらに改善することを期待したい。